

# 施策分析シート（令和5年度）

No1

<b>施策名</b>	介護サービス基盤の充実	<b>施策No</b>	02-04	<b>部課名</b>	福祉部介護保険課		
				<b>課長名</b>	成瀬	内線	2430

<b>関連部課名</b>							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

<b>行政評価</b>	分野	I	生涯健康都市				
<b>事業体系</b>	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

**目的** 高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、事業者の育成や指導、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	福祉の充実度	-	3.16	3.13	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	
①	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	14,078	15,088	15,657	18,144	19,981	見込は計画値。
②	後期高齢者の増加率に対する介護給付費の増加率	1.02	1.02	0.97	1.00	0.99	前年度との比較。「1」を超えた場合、給付費の増加率の方が高い。
③	第1号保険料収納率（%） （現年分）	98.70	98.73	98.87	98.97	99.00	事務事業分析シートより転記。
④	平均要介護度	2.11	2.09	2.11	2.10	2.07	年度末の値を記載。
⑤	事業者向け研修会の延べ参加人数（人）	1,359	1,539	1,169	1,274	1,800	事務事業分析シートより転記。

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	264,019	290,121	▲ 26,102	地方税等	3,687,285	3,728,478	▲ 41,193	
	物件費	276,064	212,005	▲ 64,059	国庫支出金	3,838,030	3,977,186	▲ 139,156	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,464,505	2,463,072	▲ 1,433	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	15,709,721	15,814,566	▲ 104,845	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	1,130	0	▲ 1,130	その他	6,566,947	6,529,894	▲ 37,053	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	18,203	10,032	▲ 8,171	行政収入合計(a)	16,556,767	16,698,630	▲ 141,863	
	賞与・退職給与引当金繰入額	27,863	28,713	▲ 850	行政収支差額(a)-(b)=(c)	91,506	164,470	72,964	
	その他行政費用	168,261	178,723	▲ 10,462	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,465,261	16,534,160	68,899	通常収支差額(c)+(d)=(e)	91,506	164,470	72,964	
	特別費用(g)	0	1,130	1,130	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 1,130	▲ 1,130	当期収支差額(e)+(h)	91,506	163,340	71,834	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
流動資産	収入未済	116,151	110,471	▲ 5,680	還付未済金	58,531	66,928	8,397	
	不納欠損引当金	▲ 50,334	▲ 46,925	3,409	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	1,665,009	2,115,102	450,093	賞与引当金	7,314	8,514	1,200	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	78,505	96,063	17,558	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	78,505	96,063	17,558	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	137,036	162,991	25,955	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,594,920	2,015,657	420,737	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,594,920	2,015,657	420,737		
その他の固定資産	1,130	0	▲ 1,130	負債及び正味財産の部合計	1,731,956	2,178,648	446,692		
資産の部合計	1,731,956	2,178,648	446,692						

### 財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。
- 行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
- 行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第2号被保険者の保険料）。
- 行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○介護給付費は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設サービスは利用を控える傾向があったものの、在宅系のサービス費用が増加したことにより、全体として例年よりも若干増加している。</p> <p>○要介護認定者の出現率や平均要介護度は、ともに東京都の平均値と同程度であり、要介護認定の適正化は良好に推進されている。</p> <p>○2025年（令和7年）には団塊の世代が75歳以上を迎え、後期高齢者の割合がさらに増加していくことが見込まれている。</p> <p>○区内の介護事業所の数は、近年、概ね横ばい（300事業所前後）で推移している。また、一部の地域密着型サービスの整備数は予定数に届いていない状況となっている。</p> <p>○第1号保険料収納率（現年分）は上昇傾向にある。</p>
課題	<p>○保険給付費は年々増加傾向であり、今後、団塊世代が後期高齢者へ移行することから、更なる給付費の増加は避けられない。</p> <p>○個々の高齢者の状態等に応じ、自立や介護度の改善又は重度化防止に資するよう関係各課と連携し、各種介護サービスを効果的に提供することで、介護給付の適正化を図っていく必要がある。</p> <p>○今後、行政に求められるニーズを的確に把握し、整備目標数に基づく地域密着型サービス事業所の整備を含め、適切な在宅サービスを計画し、提供していくことが必要である。</p> <p>○要介護認定者の増加に伴い、特にサービスを提供する介護職員及びケアプランを作成するケアマネジャーの不足が見込まれる。介護人材の確保・定着や質の向上を推進していく必要がある。</p> <p>○介護保険制度の安定的な運用のためには、介護給付の適正化とともに、公平性や公正性の確保が不可欠であり、保険料滞納者に対しては、より一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○庁内関係部署間や事業者、職能団体等と連携し、介護予防の推進や介護給付の適正化、人材確保や効率化に向けた取組を着実に進めていく。</p> <p>○ケアプランの点検や実地指導、介護サービス事業者向け研修等を通し、利用者の状態等に合わせた自立や介護度の改善、重度化防止を図り、適切な介護サービスを提供していく。</p> <p>○第9期介護保険事業計画の策定に向けて、給付実績等の分析を行うほか、区民及び事業者の実態やニーズを把握するための調査結果等を活かしつつ、中長期的な課題を抽出・分析していく。</p> <p>○滞納者を発生させないよう、介護保険料の納期内納付の勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細やかな対応により、滞納の解消に努めていく。また、納付の意思が認められないような場合は、差押え等の滞納処分を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	08-04-01	587	97	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティネットとして必要であるため、継続して実施する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	714	521	616	424	改善・見直し	改善・見直し	国の制度は平成20年度に終了しており、以降、本事業は区単独で実施している。対象者は、介護保険法施行時に障がい福祉サービスを受けていた者であり、今後の事業継続について検討を行う必要がある。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	08-04-04	1,409	1,546	1,311	1,449	改善・見直し	改善・見直し	平成18年度に、法改正に伴う激変緩和措置として区単独で実施している。制度開始から相当年数が経過していることなど、今後の事業継続について検討を行う必要がある。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	08-04-05	5,123	5,447	1,698	1,112	継続	継続	生計を営むのが困難な者が安定して適切な介護サービスを利用していく上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	08-04-06	24,639	25,545	20,725	20,247	継続	継続	介護保険の特定入所者サービス費の制度を補完する事業として必要であるため、継続して実施する。
地域密着型サービス事業所の整備	08-04-07	182,716	190,335	168,527	178,776	推進	推進	地域密着型サービスは、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要なサービスであり、適切に事業所の整備を進めていく必要があるため、推進する。
介護サービス事業所人材育成補助事業	08-04-08	5,127	8,995	2,191	2,252	推進	重点的に推進	年々深刻化する介護事業所における介護人材不足に対応する事業であるため、重点的に推進する。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰	08-04-09	3,614	4,024	189	171	継続	継続	外部環境の変化等により、人材の定着が難しくなりつつある。こうした中、区内事業所に優秀な人材が長期にわたり従事できるよう、表彰に限ることなく、効果的な事業を継続して実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	87,047	89,273	30,523	26,174	重点的に推進	重点的に推進	高齢者を支える介護保険制度の基盤を強化し、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、重点的に推進する。
要介護等認定事務	08-04-11	194,053	267,912	132,485	192,854	推進	推進	要介護・要支援の認定は、全国一律に客観的に定められた基準で行うよう定められており、サービスを利用する上で必要な事務事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	169,086	41,261	158,660	31,628	継続	継続	業務運営上、必要な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	55,557	57,973	19,175	18,466	重点的に推進	重点的に推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業であるため、重点的に推進する。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	979	9,187	—	6,297	推進	推進	区の介護保険制度運営の根幹となる介護保険事業計画を策定する事業のため、推進する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	970	1,233	481	751	改善・見直し	改善・見直し	本事業については、普及啓発の効果測定を含めた事業の見直し、改善を行う。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	1,745	2,203	277	277	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要な事業であるため、推進する。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	14,826,429	14,980,781	14,805,290	14,967,859	推進	推進	利用者の保険給付及び事業者の報酬請求に係る事業であり、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、推進する。
福祉用具購入費	08-04-18	22,877	20,548	22,388	20,066	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	331,576	287,313	326,194	282,015	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものであるため、継続して実施する。
高額介護サービス費	08-04-21	550,802	539,781	544,930	534,772	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものであるため、継続して実施する。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	212	189	114	92	継続	継続	利用者が介護保険の住宅改修制度を利用するにあたり必要な事業であるため、継続して実施する。
合計		16,465,262	16,534,164	16,235,774	16,285,682			